

英国 EU 離脱プロセスの回顧－貿易協力協定の合意から完全離脱後まで－



経済研究部 研究理事 伊藤 さゆり
ito@nli-research.co.jp

《はじめに》

英国が 2016 年 6 月 23 日の国民投票で欧州連合（EU）離脱を選択してから 5 年が経過した。EU 離脱の選択直後、世界の金融市場には激震が走り、英国の政治は、EU 離脱をどのような離脱するのか、しないのかを巡って混乱が続き、離脱期限は 3 回にわたって延期された。しかし、19 年 12 月の総選挙で、ジョンソン首相率いる保守党が議会の過半数を制した後は、早期の主権の回復を優先する方針が定まり、20 年 1 月末の正式離脱、20 年末の移行期間終了による完全離脱が一気に実現した。英国の正式離脱から完全離脱のタイミングは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大期と重なり、準備不足のままの移行期間終了による混乱も危ぶまれたが、結果として、離脱選択直後に世界の金融市場が身構えたようなシステミックな危機に発展することなく、英国と EU が新たな関係に移行してから、半年が経過した。

英国の EU 離脱と主権の回復は、一見、平穏に進展したが、3つの理由から、今後の展開を慎重に見守るべきと考えている。

まず、EU 離脱の影響が、新型コロナのパンデミックというより大きな危機下にあって、小さく見えているに過ぎない可能性があることだ。英国はコロナ対策に大胆な経済対策を講じた国の 1 つである。大胆な経済対策が、コロナ禍の影響だけでなく、EU 離脱の打撃も緩和している可能性がある。

次に、EU 離脱による競争条件悪化の影響は、短期的なショックではなく、中長期的に持続するものであり、向こう数年にわたって、コロナ禍の後遺症と共振し続ける恐れがあることだ。

最後に、EU 離脱で浮き彫りになった英国内の分断は、離脱の実現で解消するものではなく、むしろ、離脱後に深まり続けるであろうことだ。とりわけ離脱を支持したイングランドと残留を支持したスコットランドとの亀裂は、21 年 5 月地方議会選挙でのイングランドでの保守党の勝利、スコットランドでの独立派の過半数確保という結果によっても確認された。移行期間終了で、事実上、英国の他地域から切り離された北アイルランドでは、暴力行為が散見されるようになっており、アイルランド和平への悪影響は現実のものとなりつつある。スコットランド、北アイルランドともに

独立支持は若年層で高い。時間の経過とともに連合王国の遠心力は高まる可能性がある。

以下では、英国の EU 離脱のプロセスに関わる記録として、将来にわたる問題の原点となる英国と EU の新たな関係に関わる協定の合意から、新たな関係の移行後に表面化した問題について紹介した 3 本のレポート（「英 EU 貿易協力協定発効へー主権回復の見返りは EU 市場へのアクセスの悪化」(「Weekly エコノミスト・レター」2020 年 12 月 28 日号)、「英国の EU 完全離脱からの 1 カ月で見えてきたこと」(「Weekly エコノミスト・レター」2021 年 1 月 29 日号)、「聞こえてきた英連合王国分裂の足音」(「研究員の眼」2021 年 02 月 25 日号)）を再掲する。

≪英 EU 貿易協力協定発効へー主権回復の見返りは EU 市場へのアクセスの悪化ー(「Weekly エコノミスト・レター」2020 年 12 月 28 日号再録)≫

1——土壇場での合意成立で協定なき移行期間終了は回避

20 年 12 月 24 日、英国と欧州連合 (EU) が関税ゼロ、数量規制なしの自由貿易協定 (FTA) を柱とする「英 EU 貿易協力協定」(以下、新協定) で合意した。12 月 31 日に迫った EU 離脱による激変緩和のための移行期間終了まで 1 週間という、まさに土壇場での合意成立だ。

今後、EU と英国がそれぞれ発効に向けた批准手続きを行う。当然、合意した法案を、両議会が通常行うような精査の時間はない。英国は 12 月 30 日に議会を招集、採決を行う。EU 側は、欧州議会が年内の同意手続きの最終期限とした 12 月 20 日を過ぎての合意となったため、閣僚理事会による承認による暫定発効とし、年明け後、欧州議会の同意手続きを経て正式発効する。

21 年初から英国と欧州連合 (EU) の関係は「貿易協力協定」に基づく関係に変わる。但し、協定は 5 年毎に見直しを行い、12 カ月前に通告することで停止もできる。

2——英国は EU から前例のない好条件を引き出し、主権奪還の成果を誇る

新協定の 1200 ページにわたる全文の公表は 12 月 26 日にずれ込んだ。合意を発表した 24 日の段階では、英国、EU は、それぞれ協定の概要を紹介する文献のみを公開したが、それぞれの文書から受ける印象はかなり異なり、双方の交渉への姿勢が伺われる。

英国側の文書¹では、今回の協定で、EU から関税ゼロ、数量規制なしという前例のない好条件を引き出しつつ、4 年半前の国民投票での公約の主権の奪還を実現する協定をまとめた成果を誇っている。

実際、英国が EU から異例の対応を引き出したことは間違いない。短期間での協定の合意、柔軟な発効手続きも、主権の奪還の遅れを意味する移行期間の延長を拒否した英国の要請に EU が応えたものだ。

英国の文書は、合意は、EU 法ではなく、国際法に基づくもので、欧州司法裁判所の関与も、E

¹ “UK-EU Trade and Cooperation Agreement Summary”

(https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/948093/TCA_SU_MMARY_PDF.pdf)

U法への順守の義務も負わないことも強調している。国民投票では、EU離脱のベネフィットとして、EUとのヒトの移動の制限の回復、EU予算への拠出金の奪還が注目されたが、議会主権、慣習法の伝統を持つ英国にとって、EU法の優位の原則、欧州司法裁判所の管轄権からの離脱は、より本質的な問題でもあった。移行期間が終われば、EUとのヒトの移動の自由は終了し、新たなポイント制に基づく移民制度に移行、EU予算への拠出も終了する。新協定は、EU法の支配を終わらせるものでなければならなかった。

EUが、FTAの条件として求めた競争条件の公平性の確保でも、英国側の文書には、EUは、補助金や、社会・労働、環境・気候などの領域ではEUの規制強化に英国も追随する **dynamic alignment** の要求を取り下げたこと、いかなる形でも、欧州司法裁判所が関与しないことを強調している。代わりに、ともに高い水準を維持する **non-regression** を約束し、乖離が生じた場合には、調停を求め、一方の措置で他方が被った損失に対して報復措置を講じる権利を双方に認めることで決着した。

紛争解決のメカニズムの互惠性、平等性も強調されている。双方の協議でも合意に達しない場合、独立した仲裁パネルを設置、違反が認定されても修正や補償に応じなければ、他方は義務を停止できる。英国は、EUが第3国に開放しているプログラム²には、相応の金銭の拠出により継続して参加することを認められるが、これに関わる紛争処理も独立仲裁機関が担う。

筆者は、そもそも、英国がEUに求めたのが「カナダ型FTA」であったことに対して、EUの規制強化への一方的な追随を求めるのは過剰であり、実現は難しいと考えていた³。交渉の結果からは、EUは、当初、敢えて高い要求を突きつけて、妥協の余地を確保し、最低限のラインを維持したように思われる。

主権の奪還の象徴として、最後まで対立点として残った漁業では、EUの「共通漁業政策」からの離脱と独立した沿岸国家としての権限回復を誇っている。交渉の結果は、EUに英水域で現在と同じ漁獲量を認める移行期間は5年半、漁獲割当の返還の割合は25%となり、EU側が当初提示した14年よりも短く、18%よりも引き上げられたという。漁業権を巡る対立は、離脱の成果として領海の主権を回復したい英国と、限定的かつ段階的な返還で激変を緩和したいEUの対立の構図はわかりやすいが、この分野でもEUは予め譲歩の余地を確保していたように思う。漁業がGDPに占める割合は英国、EUともに0.1%以下に過ぎない。EU加盟国で、この問題に関心を持つのはフランス、オランダ、スペインなどの一部に留まる。漁業権での対立が解消できず、協議が決裂することは考え難かった。

3—EUは単一市場へのアクセスへの制限を強調

EU側の文書では⁴、新協定は、英国が、EU法の支配から離れ、単一市場、関税同盟を去ることで生

² 例えば、研究とイノベーションのため「ホライズン・ヨーロッパ」や「欧州原子力共同体（ユーラトム）研究訓練プログラム」など

³ Weekly エコノミスト・レター 2020-1-24「離脱後の英国とEUの協議—EUは移行期間延長もゼロ・ダンピングの確約も得られない—」 及び基礎研レター2020-9-29「迫るブレグジットの移行期間終了—英EU協議決裂と英国分裂リスクをどう見るか？—」をご参照下さい。

⁴ European Commission “EU-UK Trade and Cooperation Agreement: A new relationship, with big changes - Overview of consequences and benefits” 24 December 2020 及び“EU-UK Trade and Cooperation Agreement: A new

じる不利益を部分的に緩和するが、単一市場へのアクセスは悪化する点を強調している。EUの文書からは、英国が、主権の回復のために英国が何を手放したのかがわかる。

財の移動に関しては、移行期間までは不要だった通関手続きや付加価値税、物品税の支払いコストは発生する。規制体系も異なるものとなるため、英国の製造業者が、EU市場での販売を望む場合には、EU機関から規制への適合性の承認を受ける必要が生じる。

関税ゼロの適用を受けるための原産地証明は、輸出業者による自己証明を可能にし、原産地規則は、英国が求めたカナダ型と同じ協定締約国の領域で行われる非現産品への作業または加工のすべてを加算して考慮に入れることができる「全累積」を採用する。通関手続きの負担軽減やモノの移動の簡素化のため、信頼できる貿易業者を認定するプログラムの相互承認や、リスクの低い製品の国際標準を共通の参照値とし、生産者の自己申告を認めること、ワイン、オーガニック製品、自動車、医薬品、化学品については、付属文書として、不必要な非関税障壁低減の協力に関する合意もまとめられている。

財の移動が自由な単一市場を離脱し、新協定に基づく関係に移行することで生じる負担は、業種によっても、企業によっても異なる。今後は新協定の詳細から影響を評価し、戦略を再考する動きも出てくるだろう。

4—限定的なサービス分野の合意。金融サービスの同等性評価は協定の範囲外

サービス分野では、英国は単一市場からの離脱で「母国法主義（母国の法令等で許可されている場合、他の加盟国の許可を得ることなく、その国でサービスを提供し得る）原則」の適用外となる。EUでサービスを提供するには、加盟国毎に異なる規則に適合するか、EU圏内に拠点を新設する必要がある。単一の規制体系の下で規制当局からの単一の承認で、単一市場内での金融サービスを提供する自由を認める金融業の単一パスポートも失う。

新協定は、サービス分野もWTOルール以上の内容と説明されているが、規制や資格の相互承認といった、単一市場離脱の不利益を緩和する取り決めはなく、英国の事業者のEU圏内でのサービスの提供の自由度は低下する。ジョンソン政権は、主権の奪還の観点から、規制の独立性確保を求め、EUも単一市場の「いいとこどり」は認めない方針で臨んだ結果である。

金融サービスの同等性評価や、データ保護規則の十分性認定は、EUの一方向的な判断に基づくものであり、新協定の範囲外とし、EUは合意に合わせた判断も見送った。そもそも、金融サービスの同等性評価は、単一パスポートのように業務を横断的にカバーするものではなく、対象外の業務もある⁵。規制の乖離が生じた時点で、EUが予告なく取り消すこともある。金融分野で、EUが同等性を認めているのは、英国を拠点とする中央清算機関（CCP）に関して2022年6月末まで一時的な同等性を認め、EU内の金融市場参加者による英国のCCP利用を引き続き可能にするという判断だけだ。在英国金融機関は、すでに単一パスポートの適用除外に備えてEU圏内への拠点の新設や拡張で体制を整えており、規制変更への対応は粛々と進むだろう。

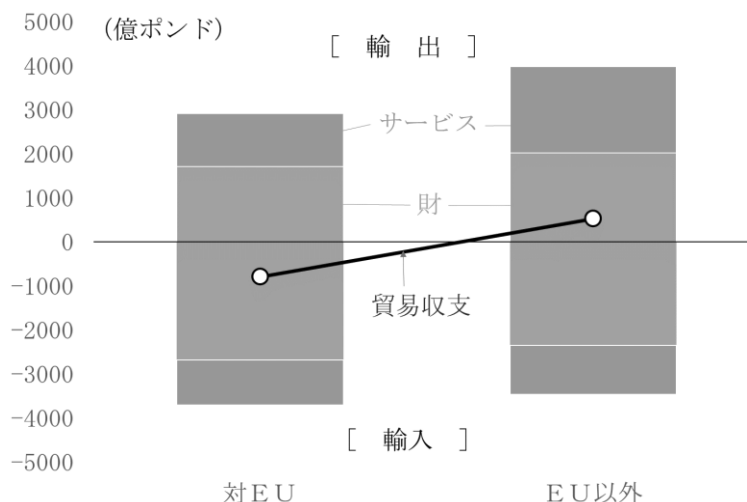
ジョンソン首相は、20年12月24日のEUとの合意に関する声明で「6600億ポンド相当の最大

relationship, with big changes - Brochure” 24 December 2020

⁵ 内容やパスポートの利用状況については、ニッセイ基礎研レポート 2017-03-31「[英国のEU離脱とロンドン国際金融センターの未来](#)」をご参照下さい。

の貿易協定」と表現した⁶。英国国家統計局によれば、英国のEUとの貿易総額は19年で6620億ポンドだが、およそ3分の1相当の2234億ポンドはサービス貿易が占める（図表1）。サービスに関する内容の乏しさから、いささか誇張された表現と感じられる。

図表1 英国の対EU、対その他地域との貿易額（2019年）



（資料）英国国家統計局（ONS）国際収支統計

5——新協定で無秩序な離脱は回避できたが、内容は「ハードな離脱」

主権の奪還を重視したジョンソン政権がまとめた新協定の内容は、経済的な打撃が大きい「ハードな離脱」だ。

新協定発効の目途がついたことで、新型コロナの感染拡大に見舞われる中で、合意がなき移行期間の終了という二重の混乱を回避する土台は構築された。

しかし、新協定に基づく関係への切り替えによる激変を緩和する「移行期間」は、EU側が望んだ漁業や、北アイルランド議定書の運営のために別途合意した北アイルランドの食品輸入業者へのEUの食品安全基準証明の3カ月免除といった限定的なものに限られる。

但し、英国では、移行期間終了に伴う一方的な激変緩和の措置を準備している。通関業務の混乱回避のため、英国政府は21年1月1日から多くの品目で通関申告手続きを最長6カ月間猶予し、関税の支払いも通関申告時まで繰り延べを認める方針を示している。製品安全基準適合マークもCEマークからUKCAマークに切り替わるが、22年1月1日まではCEマークの使用を引き続き許可、EU型式認証の車両も、英国当局が発行する2年間有効の暫定認証を取得した場合は、2020年12月末以前に製造されたものであれば流通を認める。金融サービスでは、一部主要な業務を除き、新規制への対応を2022年3月末まで猶予する。

それでも、単一市場、関税同盟離脱の影響が広範囲で、新協定による恩恵を受けるために手続き等が必要になるため、新たな関係が定着するまでには時間が必要だろう。英仏間のドーバー海峡で

⁶ GOV.UK, “Speech Prime Minister's statement on EU negotiations: 24 December 2020”

(<https://www.gov.uk/government/speeches/prime-ministers-statement-on-eu-negotiations-24-december-2020>)

は、クリスマスと重なった英国における新型コロナの変異株の感染拡大対策の輸送制限で混乱が生じたが、移行期間終了による通関手続きの発生や企業の対応の遅れで、物流がなかなか正常化しないリスクは残る。

移行期間終了時の短期的な混乱以上に注目すべきは、英国とEUの間に規制などの壁が新たに出現することによる中期的な影響だ。

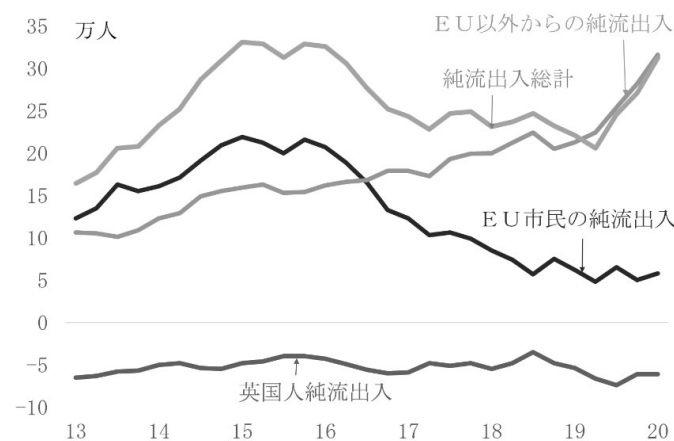
メイ政権期の18年11月に英国政府がまとめたEU離脱の長期的な経済の影響に関する試算では、GDP押し下げ幅は、合意なしの7.7%に対して、平均的なFTAでは4.9%と打撃は縮小するが、例えば単一市場に留まる場合の1.4%に比べると大きい。単一市場からの移民の純流入がゼロの場合は、合意なし9.3%、FTAの6.7%である。

6—コロナ禍で低下するヒトの移動の自由停止への関心

EUとの間でのヒトの移動の自由は移行期間終了と共に停止する。国民投票の後、EUから英国への移民の流入は明確に減少したが（図表2）、EU以外からの移民の流入が増加したことで、直近の20年3月までの1年間では、英国への流入と英国から流出を差し引いた純流入は再び30万人を超えていた（図表2）。EUとのヒトの自由移動を停止し、EU市民とその他の区別をなくしたポイント制の移民制度への切り替えで、経済が下押しされるかは制度の運営次第だろう。

そもそも、移民に関する英国内での関心は低下している。国民投票の直前は、英国の有権者の最大の関心事であり（図表3—左）、EU離脱がEUからのヒトの流入に歯止めを掛ける唯一の手段という訴えが響いたとされる。しかし、現在は、新型コロナの感染拡大が圧倒的な関心事であり（図表3—右）、経済の先行きを懸念する割合も上昇している。感染抑制のため、ヒトの移動そのものを制限せざるを得なくなっており、ヒトの移動に関するコントロールを取り戻す効果は見極め難しくなっている。

図表2 英国への移民の純流入



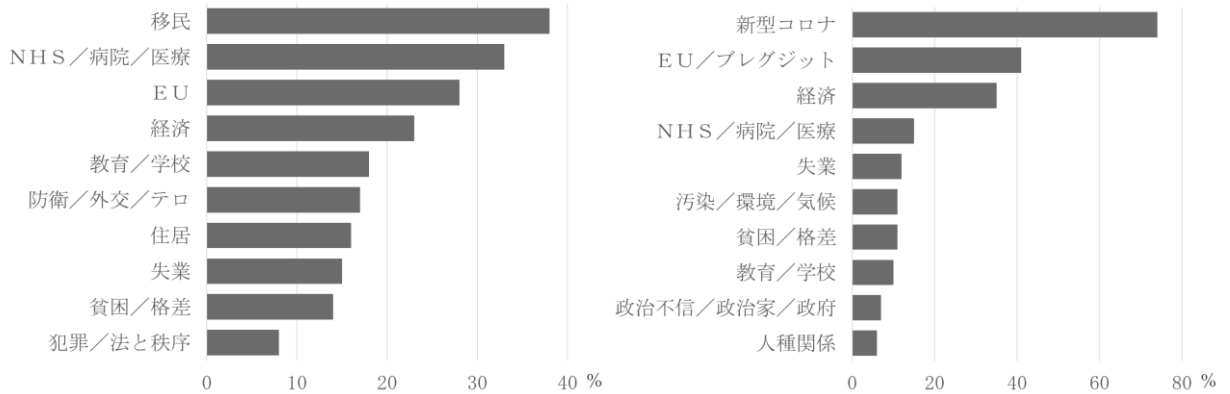
(注) 各四半期末までの1年間の累計

(資料) 英国国家統計局 (ONS) 国際収支統計

図表3 世論調査 | 英国が直面する課題

[2016年5月]

[2020年11月]



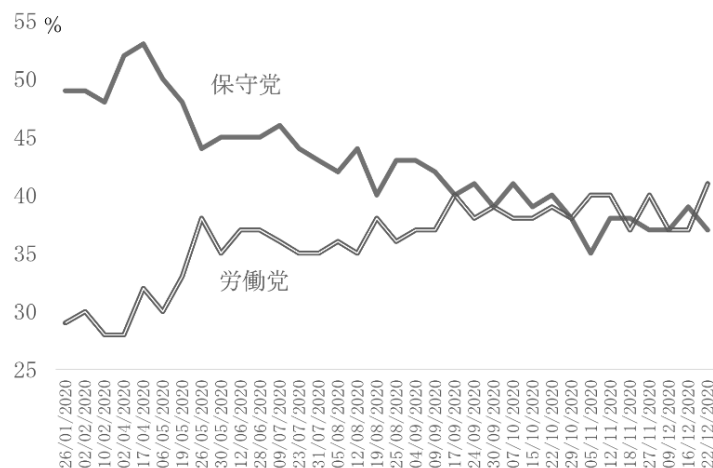
(資料) Ipsos MORI “Issues Index”

7—ジョンソン首相の支持率も低下

ジョンソン首相は、19年12月の総選挙で、単独過半数の議席を獲得する勝利を収め、20年1月末の離脱を実現したが、新型コロナ対応への批判から支持率が低下、足もとでは最大野党・労働党に逆転を許すケースも見られるようになってきた(図表4)。

支持率低下の最大の要因は新型コロナ対応への不満だ。12月27日時点での英国の死亡者数は7万人を超え、世界で6番目に多い⁷。足もとでは感染力の強い変異株による感染の再拡大で(図表5)、厳しいロックダウンを継続せざるを得なくなっている。雇用や企業支援などコロナ対応の経済対策の規模も、3月の当初予算以降、逐次追加対策を積み上げた結果、時間の経過とともに膨らんでおり、財政責任局(OBR)の推計では11月25日までに新型コロナ対策の予算はGDP比16%相当、2800億ポンドに達している(図表6)。

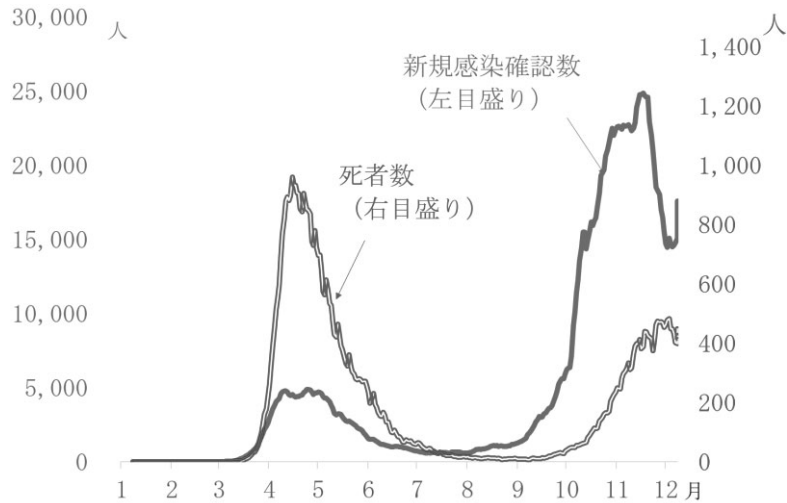
図表4 世論調査 | 明日総選挙ならどの政党に投票するか



(資料) YouGov “Westminster voting intention”

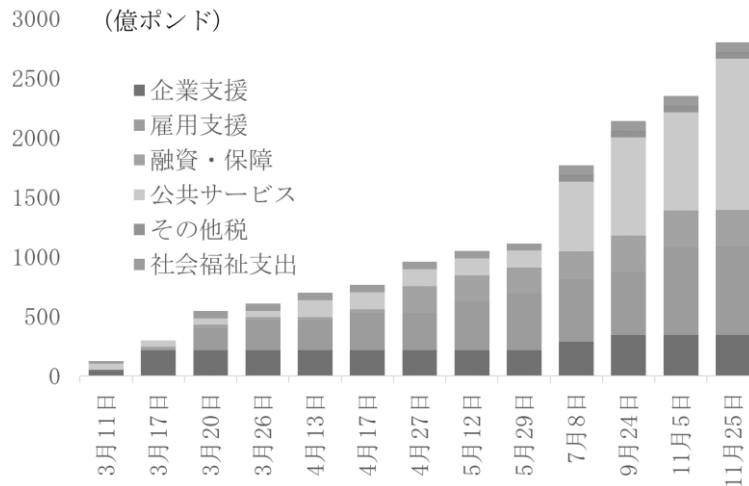
⁷ COVID-19 Dashboard by the Center for Systems and Engineering at Johns Hopkins University による。米国、ブラジル、インド、メキシコ、イタリアの死者は英国を上回る。

図表5 英国における新型コロナ新規感染確認数と死者数



(資料) 欧州疾病予防管理センター (ECDC)

図表6 2020年度の英国の新型コロナ対策費の推移

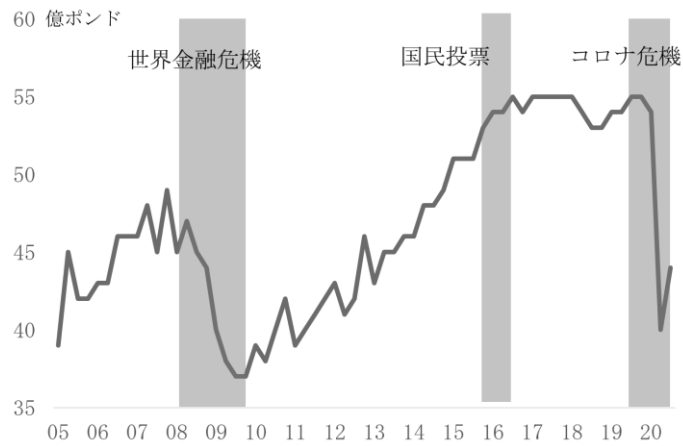


(資料) 英予算責任局 (OBR) 「Economic and fiscal outlook」 November 2020

8—コロナ禍とEU離脱で委縮する投資。英国でもグリーン投資が新たな牽引役として期待

EU離脱を巡る不透明感は、国民投票で離脱を選択してから英国でのビジネス投資の伸び悩みの要因となってきたが、足もとはコロナ禍による打撃も加わり、世界金融危機を大きく上回る落ち込みとなっている (図表7)。英国国家統計局 (ONS) によれば、投資の遅延や中止の理由としてEU離脱と答える割合は2019年から2%前後で推移してきたが、新型コロナと答える割合はピークの2020年4~6月期には53%、7~9月期も35.4%を占めた。コロナ禍の影響は、感染拡大の沈静化により緩和すると期待されるが、EU市場へのアクセス悪化が重石となって、水準を取り戻すまでにかかなりの時間を要する可能性がある。

図表7 英国の実質ビジネス投資



(資料) 英国国家統計局 (ONS)

EUは新たな成長戦略「欧州グリーン・ディール」による復興を目指す。英国も11月に2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた「緑の産業革命」の10項目計画を明らかにしている(図表8)。グリーン化投資が、ポスト・コロナとポスト・ブレグジットの英国経済の新たな牽引力となるのかが注目される。

図表8 「緑の産業革命」の10項目

洋上風力の促進	2030年までに200億ポンドの民間投資 発電量4倍増の40GW、2030年に6万人の雇用
低炭素水素の成長加速	2030年までに40億ポンドの民間投資、発電量5GW 2030年までに8千人の雇用をサポート
新たな高度な原子力	大規模原子力発電所建設でピーク時1万人を雇用 小型原子炉に3億ポンドの民間投資
排出ゼロの車両	2026年までに30億ポンドの民間投資 2030年までに4万人の新規雇用
グリーンな公共交通機関、サイクリング、ウォーキング	2025年までに3000人までの雇用 今議会会期中に50億ポンドの公共投資
排出ゼロの飛行機と船舶	5200人の雇用をサポート、120億ポンドの価値創造
建築物のグリーン化	2030年までに5万人の雇用をサポート 2020年代に110億ポンド程度の投資
二酸化炭素回収・貯留	2030年までに5万人の雇用をサポート 2025年までに10億ポンドの公共投資
自然環境の保護	洪水対策で2027年までに2万人の雇用、52億ポンドまでの投資
グリーン・ファイナンスとイノベーション	数十万人の雇用、ネットゼロ・イノベーションへの政府支出10億ポンド、 マッチングファンド10億ポンド、25億ポンドの民間投資

(資料) HM Government “The Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution” November 2020

9—「グローバル・ブリテン」を目指す英国の難路

離脱派が描いた英国の未来像はEUの法規制という制約から離れ、世界へ広がる「グローバル・ブリテン」だ。

21年には、グローバル・ブリテンへの歩みが本格的に始まる。21年初には、EUとの新協定ともに、日英EPAなど、英国がEU加盟国として締結した自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の再締結した協定も発効する。英国が、FTA/EPA（経済連携協定）締約国や一般特惠関税制度（GSP）を適用する開発途上国以外に適用する関税率は、EUの共通域外関税（CET）から、英国独自のグローバル関税（UKGT）に切り替わる。UKGTでは、畜産品、セラミック製品、化学品などでは関税率を維持、乗用車の関税はCETと同じ10%、部品はCETよりも低い、関税撤廃は見送った⁸。CETよりも関税ゼロの品目が多く、端数の切り下げの効果もあり平均関税率は7.2%から5.7%に下がる⁹。英国は、21年早々にも環太平洋経済連携協定（TPP）への加盟を申請する方針だ。

しかし、これだけで、貿易や投資で半分ほどのウェイトを占めるEU市場へのアクセスが悪化する不利益を補うことは難しい。

国民投票の時点では、米国、中国、インドという大国との関係強化が期待されていたが、わずか4年半で国際情勢は大きく変わり、英国の思惑通りに展開することは難しくなっている。米国の大統領は、EUを敵と呼び、EU離脱を支持したトランプ大統領からアイルランドにルーツを持ち、EU離脱がアイルランド和平に及ぼす影響を懸念するバイデン大統領に替わる。中国との関係も、キャメロン政権期には「蜜月」と言われたが、米中対立は先鋭化し、英国との関係も香港の国家安全維持法を巡る対立などで冷え込んでいる。インドは、アジア地域包括的経済連携（RCEP）参加を見送るなど、保護主義的傾向を強めている。

10——EU市場への自由なアクセスだけでなく、連合王国の一体性を手放すことになるリスクも

EU離脱プロセスを完遂したジョンソン首相は、国民投票での民意の実現を誇ったが、今後問われるのは、EU離脱が、英国にとってのより良い未来、雇用、所得の改善につながる選択であったのかだ。

21年から、北アイルランドは、アイルランドとの国境の厳格な管理を回避するため、英国の関税地域の一部ではあるものの、財のEU規則が適用され、事実上EUの単一市場に残留する変則的な形となる。

スコットランドは、国民投票で62%と明確な過半数が残留を支持したことから、EU離脱そのものに反対しており、「ハードな離脱」が現実となれば、不満は一層高じるだろう。スコットランドは21年5月6日に議会選挙を予定するが、世論調査では、独立機運の高まりとともに、独立の是非を問う住民投票を掲げる第1党のスコットランド民族党（SNP）の支持も固くなっている¹⁰。

EU離脱と新協定の発効は、EU市場への自由なアクセスだけでなく、連合王国の一体性まで手放すことに発展しかねないリスクは気掛かりだ。

⁸ GOV.UK, “Check UK trade tariffs from 1 January 2021 (<https://www.gov.uk/check-tariffs-1-january-2021>)

⁹ Stevens & Bolton LLP “Changes to imports in 2021 - The UK Global Tariff”, 17 Aug 2020

¹⁰ 例えば、The Scotsman/Savanta ComRes の世論調査

(<https://www.scotsman.com/news/politics/poll-shows-scottish-independence-support-surg-ing-joint-record-levels-snp-set-majority-3070791>) では、住民投票が行われた場合、独立に賛成すると答えた割合が52%、2年以内に住民投票をすべきと答えた割合が40%、21年5月の議会選挙でSNPに票を投じると答えた割合が55%だった。

《英国のEU完全離脱からの1カ月で見えてきたこと(「Weekly エコノミスト・レター」2021年1月29日号再録)》

1——英国のEU完全離脱は「ハードな離脱」

20年末に英国がEUを完全離脱し、21年初から英国とEUの関係は「貿易協力協定(TCA)」に基づく関係に変わった。

英国のEU離脱は、協定なしこそ避けられたものの、英国が完全離脱の早期実現と主権の回復、EUが単一市場の原則を重視した結果、経済活動への打撃が大きい「ハードな離脱」となった。

2——新協定TCAの範囲は限定的かつ可変的、北アイルランドの特別な位置づけも流動的

TCAはカバーする範囲は広いが、単一市場、関税同盟を形成してきた関係を引き継ぐ協定としては限定的だ。TCAは、関税ゼロ、数量規制なしのFTAを基礎とし、英国とEUの接続性を保ち、EUプログラムの一部への参加など広範な領域にわたる。しかし、金融サービス、データ保護、衛生植物検疫(SPS)措置などはEUの一方的権限として協定外とされた。TCAに基づく関係とEU加盟国としての権利には範囲の面でも深さの面でも大きな差がある。

TCAは可変的でもある。TCAは5年ごとに見直しを行う。様々な障壁は、英国が規制の乖離の自由を取り戻した代償だが、規制の乖離の権限は実際には行使されないかもしれず、行使すれば、EU市場のアクセスの悪化を招くかもしれない。EUは、関税ゼロ、数量規制なしのFTAの前提として競争条件の公平性確保を求めたため、社会・雇用、環境・気候変動の領域では共に高い水準を維持する非逆行条項(non-regression clause)や、補助金ルールでの約束違反があった場合には、仲裁パネルを設置、違反が認定されても修正や補償に応じなければ、他方は義務を停止できる。12カ月前の通告による停止もあり得る。

北アイルランドとアイルランド共和国との境界管理の新たな枠組みは、TCAではなく20年1月末の離脱とともに発効した離脱協定のアイルランド議定書が移行期間終了とともに導入されたが、4年後には継続の是非を北アイルランド議会が単純過半数で決定することになっている。その後も投票は原則として4年毎に行う。早ければ4年後あるいはその先に新たな枠組みへの置き換えの議論が始まる可能性がある。

3——ハードな完全離脱の影響の表れ方は業種や規模、地域によって異なる

完全離脱後の英国内では混乱や波紋も広がっている。「ハードな離脱」にも関わらず、TCAの合意は、20年12月24日、全文が明らかになったのが同26日と発効の直前になった。しかも、経過期間や経過措置はごく限定的だ。離脱推進派のジョンソン政権が、離脱実現のため、意図的に主権回復を重視した関係に変わることによる弊害が周知されなかったことが混乱を助長したという見方もある。

完全離脱の影響を、統計で確認することは困難だが、影響の表れ方は、業種や規模、地域によって異なっている。

サービス分野は、英国の総付加価値の8割、英国とEU間の貿易の3分の1を占めるが、単一市場から離脱し、母国法主義（母国の法令等で許可されている場合、他の加盟国の許可を得ることなく、その国でサービスを提供し得る原則）の適用外、単一パスポートの圏外となったことで、英国からEU市場へのサービス提供の自由度は大きく低下した。専門資格の相互承認も見送られた。EU圏内でのサービスの自由を確保するためには、EU圏内に拠点を設けることが原則となった。

4—金融業は同等性評価すら見送られているが、事前準備も進展しており混乱は見られず

金融サービス業は、英国の総付加価値の7.1%（2018年時点）を占め、総輸出額608億ポンド（2019年）に上る。ビジネスサービス（総付加価値7.8%、輸出額1048億ポンド）と共に英国が競争上の優位を保ってきた分野だ。英国の金融サービス業の総付加価値の5割は首都ロンドンで生み出されており、ロンドンの国際金融センターは、EUの金融の中心的な役割を果たしてきた。ところが、TCAでは、EUと日本やカナダとの協定とは異なり、金融は対象外とされた。EUが第3国の規制を同等とし、市場アクセスを認める「同等性評価」の判断も先送りされ、3月末までに規制協力の枠組み構築に関する覚書締結を目指すことを確認するに留まった。

移行期間終了後の「経過措置」も限定的なものに留まった。英国側はTCA合意前の11月9日の段階で、規制の同等性を認めるパッケージを公表しているが¹¹、EU側は、英国を拠点とする中央清算機関（CCP）の利用を2022年6月末まで、証券決済機関「ユーロクリアUK&アイルランド」を21年6月末まで第3国機関として同等性を認めるに留めている。

今後締結を目指す覚書も、情報交換や同等性評価に関する対話の枠組みなどに関するもので、国際条約と同等の法的拘束力はなく、市場アクセスはカバーされないと見ている。EUには、単一金融市場の一体性と安定性確保のため、ユーロ建て資産についてのロンドンへの依存度を引き下げたい思いがあり、規制の自由を望む英国に歩み寄るインセンティブは乏しい。

このように英国の完全離脱は、金融セクターにとって、かなりハードなものであり、移行期間終了後、最初の取引となった1月4日には、欧州全体の株式取引の6分の1に相当する60億ユーロ規模がロンドンから他のEU主要都市にシフトしたが¹²、市場の混乱はみられない。英国政府が離脱決定後の早い段階から、単一パスポート圏内に留まらない方針を示し、監督当局も対応を促してきたため、金融セクターでは事前の準備が進んでいたからだ。2016年の国民投票以降の在英の金融機関によるEU圏内への拠点の新設や増強、人員、資産の移管は、会計事務所アーンスト・ヤング（EY）の調査によると、2020年9月末までに、移管した雇用は7500人、新たにEUで創出した雇用は2800人、資産は1兆2千億ポンドに達するという¹³。

¹¹ HM Treasury equivalence decisions for the EEA States – 9 November 2020 Published 9 November 2020

¹² ‘EU share trading flees London on first day after full Brexit’, Financial Times, January 5 2021、ロンドンでEU株を扱っていたCBOEヨーロッパとロンドン証券取引所（LSE）傘下のターコイズはアムステルダム、アクイス・エクスチェンジはパリに開設していた拠点に取引を移管した。Brexit Forces Bankers to Shift Trading of European Stocks Out of London, The Wall Street Journal, Jan.4, 2021 によれば、CBOEヨーロッパは90%、アクイス・エクスチェンジは100%取引を移管した。

¹³ EY Financial Services Brexit Tracker: Financial Services Firms continue moving staff ahead of Brexit deadline,

5—財の貿易に生じた障壁、小規模企業への重い負担

ジョンソン首相は、EUとの合意を発表した12月24日のスピーチ¹⁴で「1月1日から関税の柵はない。非関税障壁もない」と述べたが、実際には、財の貿易には通関手続き、衛生植物検疫（SPS）、付加価値税（VAT）、ゼロ関税適用のための原産地証明、適合性評価など新たな障壁が出現している。

原産地規則では、それぞれのFTA締約国を累積対象に加える「拡張累積」の採用は見送られた。電気自動車（EV）、バッテリーなど特定の品目では、一定期間、高めの非原産割合を認められたことで、アジアからの原材料を利用しているケースでも、当面はゼロ関税の恩恵を享受できる見通しとなった。

小規模な企業は、新たに導入された輸出入申告のシステムへのアクセスも含め、「ハードな離脱」で出現した障壁への対応に苦慮している¹⁵。大企業の間でも、新たに出現した障壁を前提に採算性を再検討し、サプライ・チェーンを見直す動きが広がると見られるが、小規模な企業では、コロナ禍による疲弊も重なり、英国-EU間のビジネスを断念するケースも増そうだ。

21年初から英国の輸出業者が直面した問題の1つに、英国が第3国となったことで、EU内の顧客から、従来は不要だった輸入時に支払う付加価値税（VAT）の負担を求められるケースがある。英国の事業者の選択肢は、肩代わりして支払うか、EUへの輸出を断念するか、商品流通拠点を新設し、VATの還付を受けるかになる。急遽、EU域内に拠点の新設に動く企業も増えているという¹⁶。

VAT問題や事務負担の増大は、EUの輸出業者や運送業者にも生じている。フランスからアイルランド共和国向けに輸送する業者が、英国での事務手続きや通関の遅れを避けるため、海路を選択するケースも増加している¹⁷。

個人レベルでも、オンライン・ショッピングでの商品の配送料等の引き上げなどに「ハードな離脱」の影響が実感されるようだ。深刻なものとしては、処方箋の相互承認を見送られたことで¹⁸、オランダ製の医療用大麻を原料とする抗てんかん薬の英国への輸出禁止となった問題があり、双方の合意で、6カ月の猶予期間を設けることで当面の対応が採られた。

with total jobs relocating from London to Europe now over 7,500, 1 Oct 2020 による。英国でのオペレーションが一定規模以上の222の金融機関が公開した情報に基づく調査。

¹⁴ Prime Minister's statement on EU negotiations: 24 December 2020

¹⁵ 'Making Brexit Work', Times, 22 January 2021

¹⁶ 'A Brexit nightmare': the British businesses being pushed to breaking point', The Observer, 24 January 2021

¹⁷ 'After Brexit, Ireland and France cut out the middleman - Britain', Reuter, 22 January 2021 などによれば、従来はユーロトンネルでドーバー海峡を渡り、ウェールズのホーリーヘッドからアイルランドのダブリンへのフェリーを利用する所要11時間の英国経由のルートが好まれていたが、1月には所要17時間のフランスのシェルブール港からアイルランドのダブリン港に向かうフェリーを選択するケースが増え、今年1月のシェルブール港のトラックの通過台数は9000台と前年同期の3倍に増えた。デンマークのオペレーターが新設したフランスのダンケルク港とアイルランドのロスレア港を結ぶ週6日運航するフェリーもほぼ満員の状態が続いている。

¹⁸ 'Government to offer reprieve after Brexit halts medical drug supply epileptic children', The Independent, 26 January, 2021

6—スコットランドの海産物の輸出の困難化、北アイルランドでの食品不足などの問題も

地域別には、スコットランドの漁業、北アイルランドでの食品の流通などに「ハードな離脱」の弊害が表面化する事例がある。

漁業は、英国が、TCA交渉で主要な交渉課題とした分野だが、漁業割当を巡る合意内容は「主権の回復」の期待を大きく下回るとして批判にさらされ¹⁹、年明け以降は、新鮮な海産物のEUへの輸出自体ができなくなる深刻な事態に直面している²⁰。英国船籍の漁船による漁獲量の6割は英国で最大の漁港・ピーターヘッドがあるスコットランドで水揚げされ、輸出先はフランス、次いでオランダ、アイルランドと上位をEU加盟国が占める²¹。英国政府は、中小の漁業者、海産物輸出事業者を対象に1月1日以降の損失をカバーするための2300万ポンド相当の支援プログラムが速やかに利用できるよう準備を進めている²²。

グレート・ブリテン島から北アイルランドに向けた物流にも混乱が生じ、北アイルランドのスーパーマーケットでは食料品不足が生じている。北アイルランドは、TCAではなく、離脱協定の議定書に基づく、「関税区域は英国で、英国の関税率、FTAが適用されるが、財の規則はEU規則が適用される」特別な位置づけとなった。北アイルランドが、事実上、財の単一市場に残留した形であり、SPS、農産物、VAT、国家補助金もEUの規則に従う。このため、グレート・ブリテン島から北アイルランドへの物流には、国内でありながら、通関申告や動植物、食品には衛生証明書が必要になった。北アイルランドのスーパーマーケットなど輸入業者の食品安全証明書を移行期間から3カ月間免除する措置で緩和されているものの、追加的な事務的な手続き、物流の遅延、これらに伴うコストを回避するため、北アイルランドへの出荷や輸送を停止する企業が出たことが北アイルランド向けの食品の流通に影響を及ぼしている。アイルランドの議定書第16条の適用が、重大な経済、社会、環境上の困難の持続や取引の迂回を引き起こした場合、一方的な発動が認められている「セーフガード条項」の発動の可能性が早くも取り沙汰されている。

スコットランドでは、一貫して反対してきたEU離脱の現実化、英国のコロナ対策への不満、スタージョン州首相への人気加わり、独立を求める住民投票の実施への機運が高まっている。今年5月の議会選挙では、与党・スコットランド民族党が過半数を制する見通しであり、一貫して住民投票の再実施に反対の立場を採る英国政府との対立は法廷闘争に発展するとの観測もある。

北アイルランドでは、英国との一体性を重視するユニオニストに不満が募り、アイルランド共和国との統一を支持するナショナリストへの追い風となりやすく、アイルランド和平への圧力の高まりが心配される。

¹⁹ 26年までの5年間でEU側が英国水域における漁業割当の25%を段階的に返還する。

²⁰ 1月18日にはスコットランドの海産物輸出業者らがロンドン中心部の政府庁舎付近にトラック約25台を停車し、抗議活動を行った。'Rotting fish, lost business and piles of red tape. The reality of Brexit hits Britain.' CNN Business, January 23, 2021 では、英国からスペインへの海産物の輸出は、これまで1枚のカバーレターで行えたものが、完全離脱後は26のプロセスが必要になったという事例が紹介されている。

²¹ UK sea fishery statistics 2019 による

²² 'UK outlines support for Brexit-hit seafood exporters.' Just-Food, January 23, 2021.

7— 共振するコロナ禍とハードな離脱の影響

完全離脱は、新型コロナの変異株の感染拡大とタイミングが重なった。

英国経済は、すでにコロナ禍で深刻な打撃を受けている。2020年のGDPは、国際通貨基金（IMF）の21年1月予測によれば、前年比マイナス10.0%と主要先進国で最悪の落ち込みとなる。21年はワクチンの普及による制限緩和を前提に、同プラス4.5%と米仏に続く高成長だが、短期間で危機前の活動水準に届くV字型回復とは程遠い。

英国は新型コロナの感染被害も深刻だ。英国では、12月に変異株の感染が急拡大し、行動制限の強化で感染拡大のペースは抑えられてきたが、死亡者数の増加は続いている。1月29日時点での累計感染者数は375万4448人、死亡者数は10万3324人で世界第5位、欧州で最悪の状況だ。

英国の新型コロナを巡るほぼ唯一の好材料は、1月23日にはワクチンの接種が人口100人あたり11.67回と、主要先進国では米国の7.45回を上回りトップに立っており、イタリアの2.68回、フランスの2.51回を大きく引き離していることだ。他方、ワクチンの確保が、英国とEUの新たな対立の火種となる気掛かりな動きも見られる²³

英国では、他の多くの国と同じく、実質GDPだけでなく、財・サービスの貿易、投資の縮小、失業率の上昇など、経済指標は軒並み悪化しており、経済の収縮と経済対策の膨張により、財政赤字と政府債務は急増している。

こうした経済指標の悪化は、EU離脱が影響を及ぼした面もあると思われるが、コロナ禍の影響が遙かに上回っているだろう。

コロナ禍の影響は、業種により非対称的で、所得や地域の格差を増幅し、EU離脱の影響を見えにくくする。コロナ禍の拡大が始まって以来の雇用の減少²⁴は、行動制限が直結する対面サービス（宿泊・飲食、卸・小売り、娯楽）で顕著だが、これらの業種の賃金水準は中位値より低い。他方、金融、IT、専門サービス業は、賃金水準が高く、リモートワークで感染リスクが軽減でき、かつ、雇用への影響は限定的だ。金融、IT、専門サービスは、ロンドンへの集中度が高い。コロナ禍が始まった2020年2月から12月までの金融サービスの給与所得者数の減少は、1万149人で、EU離脱対応の人員シフトのペースと概ね合致する。同じ期間の宿泊・飲食での減少は34万3124人、卸・小売りが16万5817人と遙かに大きい。

コロナ禍とEU離脱の影響は中期的に共振し続けるおそれがある。コロナ禍は感染収束後も、家計や企業、政府のバランスシートの調整圧力やマインドへの影響として残存する。新システムへの不慣れなどから生じる初期の問題は解消しても、隣接する巨大市場へのアクセスの悪化をカバーするコストは、解消はしない。

EU離脱後の成長戦略は図らずもコロナ禍の復興という意味を持つことになった。英国は、グリーン化にも意欲的だが、EU離脱で手にした主権の行使という点では、欧州を超えて世界に広がる「グローバル・ブリテン」戦略が重要だ。近く、本格的な一歩として環太平洋経済連携協定（TPP）参加の正式表明に動くなど、取り戻した通商交渉の権利を積極的に行使しようとしている。

しかし、向こう数年間、英国は国内の経済対策、とりわけ格差是正策と、遠心力が強まりやすく

²³ 「コロナワクチン供給巡り対立深刻化、EUとアストラゼネカ」ロイター、2021年1月28日

²⁴ 英国の労働市場の動向については、経済・金融フラッシュ「英国雇用関連統計（12月）—再ロックダウンで休業者も再び増加へ」もご参照下さい。

なっている連合王国の統合維持のための政策を最優先せざるを得ず、「グローバル・ブリテン」戦略に割ける政治的な資源には限りがあるだろう。

8—ポスト・ブレグジットのグローバル・ブリテン戦略と日本

日本と英国は、外交的には開かれた多国間のルールに基づく枠組みから利益を得ており、共に支持する立場を同じくしていることから、国際舞台で共同歩調をとる場面は増えるだろう。

T C Aと同時に発効した日本と英国の包括的経済連携協定（日英E P A）は、英国にとって、グローバル・ブリテン戦略の最初の大きな成果である。英国の財の貿易相手国・地域ではE Uがおおよそ半分を占めるなど欧州圏内の比重が高いが、欧州圏外では、日本は、米中に続く位置を占める。日英E P Aは、20年9月11日に大筋合意に至ったもので、19年2月に発効した日E U・E P Aの内容をおおむね踏襲しつつ、英国における日本企業のビジネスに直結する分野では日E U・E P Aを超える合意もある²⁵。原産地規則では、多くの産品で、E U原産材料又はE U域内における生産を、それぞれ日英E P A上の原産材料又は生産とみなすことができる「拡張累積」も認めている。

日本は、英国のT P P参加にも協力する立場であり、日英E P A調印時には、英国のT P Pの早期加盟を支援する旨の書簡も交わしている。

9—EU離脱の日本へのマクロ的な影響は軽微、企業は対応を迫られる

英国のE U離脱の日本経済へのマクロ的な影響は限定的だ。日本の貿易総額（輸出＋輸入）に占めるE Uのシェアは2020年時点で10.5%、英国は1.3%である。2020年は、コロナ禍により、ほぼ全ての相手国・地域で貿易が縮小したが、経済活動の再開が比較的順調に進んだ中国向けの輸出は増加し、日本の対中貿易依存度は23.9%まで上昇した。日本にとってE Uは、中国、A S E A N（貿易シェア15.1%）、米国（同14.7%）に続く第4の市場という位置付けである。輸出先としてもE Uのシェアは9.4%で、中国（同22.0%）、米国（同18.4%）、A S E A N（同14.4%）に続く第4の市場、英国は同1.7%に留まる。

しかし、英国の拠点からE U市場への財やサービスの提供や、英E U間でクロスボーダーなサプライ・チェーンを構築してビジネスを展開してきた場合などは、英国をE U市場へのゲートウェイとして活用するビジネス・モデルを見直す必要がある。

英国が、T P Pに参加することになれば、日本－英国－E U間に複数のF T A／E P Aが関わるようになる。これらを活用することによる関税負担の軽減余地は拡大することになるが、それぞれの協定で原産地規則等が異なるため、貿易管理業務は複雑化する。在英国企業ほどの緊急性はないにせよ、日本企業も新たな環境に対応するための選択を迫られる。

²⁵ 外務省経済局「日英包括的経済連携協定（E P A）に関するファクトシート」では、日E U・E P Aを超える内容として、鉄道用車両・同部品や一部の自動車部品の関税の即時撤廃や、一部の産品の品目別原産地規則の緩和について触れている。

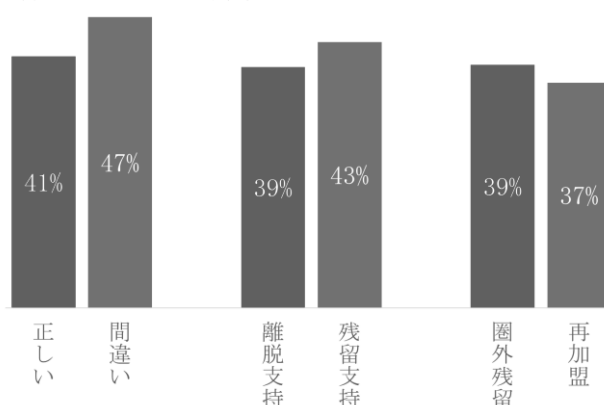
《聞こえてきた英連合王国分裂の足音(「研究員の眼」2021年2月25日号再録)》

英国の欧州連合（EU）離脱のプロセスは、関税ゼロの自由貿易協定を柱とする貿易協力協定（TCA）の下、大きな混乱を引き起こすことなく完了した。

英国全体では、EU離脱のプロセスが完了しても、EUを巡る分断の構図は変わらず、離脱を後悔するブリグレット（Bregret=British（英国の）と regret（後悔）を組み合わせた造語）の高まりも見られない。20年1月末の正式離脱後、世論調査では「EU離脱の決定は正しかったか、間違っていたか」²⁶では「間違っていた」が平均6ポイント、「今、国民投票が行われた場合、どうするか」²⁷では「残留」が平均4ポイント優位にある。しかし、「英国はEUに再加盟すべきか、EU圏外に留まるべきか」では、「圏外に留まるべき」が平均3ポイント優勢だ²⁸（図表）。

図表 EU離脱後のEU加盟に関わる英国の世論調査の結果

EU離脱の決定は？ 今、国民投票があれば？ 圏外か再加盟か？



（注）What UK thinks による20年1月末の英国のEU離脱後の世論調査結果の集計の平均値（資料）What UK thinks

一連の世論調査が示唆するのは、16年国民投票で残留を支持し、今も残留が望ましいと考えていたり、国民投票で離脱を支持したことを後悔していても、離脱という結果を覆すことまでは望んでいない人が一定割合いるということだろう。

しかし、EU離脱の結果に強い不満を抱き、覆そうという動きが、連合王国の分裂へと発展するリスクが高まっている地域がある。完全離脱と共に関税区域は英国、財の規制ではEUの単一市場に残留する特区的位置づけとなった北アイルランドと、16年の国民投票で残留支持が62%と圧倒的多数を占めたスコットランドだ。

北アイルランドの特区化には、アイルランド国境の厳格な管理を回避し、英国の連合を重視するユニ

²⁶

<https://whatukthinks.org/eu/questions/in-highsight-do-you-think-britain-was-right-or-wrong-to-vote-to-leave-the-eu/>

²⁷ <https://whatukthinks.org/eu/questions/if-a-second-eu-referendum-were-held-today-how-would-you-vote/>

²⁸

<https://whatukthinks.org/eu/questions/should-the-united-kingdom-join-the-european-union-or-stay-out-of-the-european-union/>

オニストとアイルランド統一を望むナショナリストの緊張の高まりを防ぐ目的があるが、これまでのところ上手く機能しているとは言い難い。グレート・ブリテン島からの物流に、通関手続きが必要となり、生鮮食品の出荷の遅延、不足が発生している。ユニオニストにとっては、特区化された恩恵よりも、完全離脱の犠牲となって英国から切り離された痛みを感じやすくなっている。

1998年の「ベルファスト合意」では、北アイルランドとアイルランド共和国の双方で民意が示された場合には統一を認め、統一後、北アイルランドがEUの一部になることで合意が成立している。

但し、投票が、向こう5年以内に実施される可能性は低い。アイルランド政府は2025年までの任期中の実施を否定、英国政府も同意している。北アイルランドでも、現時点で、早期の実施を主張している地域政党はない。

北アイルランドの地位見直しの機運は時間の経過とともに高まるだろう。英紙サンデー・タイムスの委託により連合王国を構成する4地域で実施した世論調査²⁹では、北アイルランドの地位に関する住民投票（Border Poll）を実施した場合、「英国の一部」を支持する割合が46.8%と、「統一アイルランドの一部」の42.3%を上回る。しかし、18～44歳の年齢層では「統一アイルランドの一部」が47%で、「英国の一部」の46%を逆転する。5年以内に住民投票を「実施すべき」とする割合も50.7%で「すべきでない」の44.7%を上回った。さらに、10年以内に北アイルランドが独立し、アイルランドと統一する「可能性が高い」と見る割合は48%で、「可能性が低い」の44%を上回った。

他方、スコットランドでは、独立の是非を問う住民投票への動きが具体化しつつある。今年5月6日の議会選挙で、独立の是非を問う住民投票を掲げる与党・スコットランド民族党（SNP）は地滑り的な勝利を収める見通しだ。住民投票に関わる世論調査では、調査ごとにばらつきがあるものの、直近まで21回連続で、独立賛成派が反対派を上回っている。英紙サンデー・タイムス委託の4地域での世論調査³⁰においても、スコットランドは独立国となるべきかへの回答では「はい」が52%、「いいえ」が48%で、特に16～34歳の若年層では「はい」が71%を占め、逆に、55歳以上では「いいえ」が62%を占める傾向も顕著に顕れた（いずれも「わからない」を除いたベース）。

2014年9月のような法的拘束力のある住民投票の実施には、英議会からスコットランド議会への権限委譲（Section 30 Order）³¹が必要になるが、ジョンソン首相は拒否している。SNPのスタージョン党首は、権限委譲を受けて行う住民投票を「プランA」としつつ、それが認められない場合、「プランB」として、諮問的な住民投票を強行し、そこで示されたスコットランドの民意の合法性について、裁判所に判断を仰ぐ構えもみせている³²。議会選挙で、SNPが大勝した場合には、ジョンソン政権が権限移譲を却下し続けるだけで、事態を收拾することは難しいと見られている。

スコットランドの独立機運を削ぐ有効な手段はあるのだろうか。

14年の住民投票は、英政府が自治権拡大の方針を示すとともに、独立はスコットランドの経済的な豊

²⁹ LT NI SUNDAY TIMES January 2021 - NI-Wide

Poll(<https://www.lucidtalk.co.uk/single-post/lt-ni-sunday-times-january-2021-state-of-the-uk-union-poll>)

³⁰ <https://www.drg.global/wp-content/uploads/Sunday-Times-Tables-for-publication-260121.pdf>

³¹ 「1998年スコットランド法」の第30条の通常は英国議会が有する権限をスコットランド議会に一時的に認める条項に基づくため Section 30 Order と呼ばれる。

³² 専門家の間では、諮問的な住民投票については、合法だが、独立を実行することは非合法と見られている。また、法的な正当性のある住民投票でなければ、独立反対派はボイコットする可能性が高く、投票率の面で合法性が疑われる事態が予想されることから、「プランB」には反対も強い。

かさにも、EUの再加盟にもつながらないという説得が効果を発揮した。直前の世論調査では、独立賛成が反対を7ポイントも上回るような場面もありながら³³、最終的に反対55.3%という結果に落ち着いた。原油高を前提とする独立推進派の財政見積りは甘く、独立は年金の減額につながるリスクがあること、スコットランドの財の輸出入の6割を占める連合王国との結び付きが重要であること、通貨の面では、英国政府は、ポンドの継続利用を前提とする独立推進派の方針を否定、独立した新規加盟国としてEUに加盟すればユーロ導入が義務になり、主権が制限されることも示唆した。そもそも独立国としてEUに加盟しようとしても、スペインのように分離独立問題を抱える国は、飛び火をおそれてスコットランドの加盟に反対するため、加盟国の全会一致の要件が満たされることはない、つまり独立はEUからの離脱につながると警鐘が鳴らされた。

しかし、EU離脱を強制された現在では、独立は、EU再加盟の道を拓く希望となる。ジョンソン政権は、自治権の拡大や連邦化は否定しており、スコットランドの独立阻止の明確な戦略があるとは言い難い。ジョンソン政権内の内紛で、連合王国の求心力維持のために立ち上げた「連合ユニット」のトップに就任した首相の側近が僅か2週間で辞任に追い込まれるなど体制も定まらない。

そもそも離脱キャンペーンを主導した首相とその側近らが、スコットランドのつなぎ留めに役立つと考えることに無理がある。世論調査でスコットランドにおける独立支持が不支持を上回るようになったのはEUを正式離脱した後であり、スコットランドの民意を切り捨てた離脱の強行が、ジョンソン首相の政治手法やコロナ対策への不満も加わって、スコットランドの独立機運を高めていると考えられる。

スコットランドの独立は経済的な打撃が大きいという独立反対派の主張は今も基本的に正しいが、財政や年金、経済への打撃に関する試算は、独立阻止のための嘘と見る独立賛成派もいるだろう。「経済的打撃は独立して主権を取り戻すコストとして敢えて受け入れる」という判断が加われば、独立支持が過半を上回る可能性は十分にある。ちょうど英国が、主権の奪還のために、EUからの「ハードな離脱」へと進んだように。

16年のEU離脱の是非を問う国民投票では、ジョンソン首相らが率いた離脱キャンペーン団体は、EU離脱のコストを強調したキャメロン元首相らの残留キャンペーンを「恐怖プロジェクト」と揶揄した。

そのジョンソン政権が、スコットランドの独立機運を削ぐために、独立の経済的なコストを強調する「恐怖プロジェクト」に訴え、却ってスコットランドを独立に近づけてしまう皮肉な展開になるのだろうか。

33

https://web.archive.org/web/20140915025140/http://www.icmresearch.com/data/media/pdf/2014_ST_scotland_poll.pdf